平成 31 事業年度

後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度関係業務事業計画

後期高齢者医療制度関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

平成31事業年度後期高齢者医療特別会計予算

予 算 総 則

平成31事業年度における後期高齢者医療特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の後期高齢者医療特別会計の平成31事業年度収入支出予算は、「平成31事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 役職員諸給与

(予算の繰越)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 役職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が平成31事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、570,000,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、役職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

平成31事業年度後期高齢者医療特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後期高齢者 支援金収入		千円 6,207,883,418	千円 6,468,496,349	千円 260,612,931	(項) 後期高齢者支援金収入内訳 ・平成31年度概算後期高齢者支援金 6,751,131百万円 ・概算後期高齢者支援金から控除する精算額等 283,061百万円 (平成29年度支援金精算額及び調整金額(283,101百万円)から、 後期高齢者支援金精算返還金(40百万円)を差し引いた額)
	後期高齢者 支援金収入	6,207,452,657	6,468,069,906	260,617,249	
	後期高齢者関係 事務費拠出金収入	430,761	426,443	△ 4,318	後期高齢者医療制度関係業務に要する事務費に充てるための額 (加入者見込数 109,344千人 × 事務費拠出金単価 3円90銭)
受 入 金	受 入 金	361,783,480	283,101,046	△ 78,682,434	高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項に基づく積立金からの受入額 (平成29年度支援金精算額及び調整金額と同額を計上)
借 入 金	借 入 金	550,000,000	570,000,000	20,000,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額(政府保証額) (平成31年度概算後期高齢者支援金額の1ヵ月相当額を計上)
雑 収 入		66,137,442	68,435,659	2,298,217	
	雑 収 入	37,441	35,658	△ 1,783	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	後期高齢者交付金 精算返還金	66,100,000	68,400,000	2,300,000	平成30年度の後期高齢者交付金確定による広域連合からの返還見込額を計上
	拠出金事業費 返 還 金	1	1	0	老人保健拠出金事業助成費返還金見込額を計上
合 計		7,185,804,340	7,390,033,054	204,228,714	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後期高齢者 交 付 金	後期高齢者 交 付 金	千円 6,570,396,137	千円 6,752,330,952	千円 181,934,815	(項) 後期高齢者交付金内訳 ・平成31年度概算後期高齢者交付金 6,751,131百万円 ・平成29年度の後期高齢者交付金確定による追加交付見込額 1,200百万円
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	430,761	426,443	△ 4,318	後期高齢者医療制度関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借入金利息	1	1	0	(項) 借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	後期高齢者支援金 精算返還金	40,000	40,000	0	平成29年度支援金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	614,937,441	637,235,658	22,298,217	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 570,000百万円 平成30年度交付金精算返還金見込額 68,400百万円 平成29年度交付金追加交付見込額 △1,200百万円 その他の雑収入等 36百万円
合 計		7,185,804,340	7,390,033,054	204,228,714	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 430,761	千円 426,443	千円 △ 4,318	後期高齢者医療制度関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入 れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円90銭の事務費単価に加入者見込数 109,344千人を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	62,576	35,254	△ 27,322	平成29年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	256	277	21	利子収入を計上
合 計		493,593	461,974	△ 31,619	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 484,973	千円 456,874	千円 △ 28,099	
	役職員諸給与	245,143	244,201	△ 942	役職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	63,217	63,150	△ 67	役職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	176,613	149,523	△ 27,090	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額 を計上 ・システム関連経費 104,366 千円 ・その他経常経費 45,157 千円
予備費	予備費	8,620	5,100	△ 3,520	
合 計		493,593	461,974	△ 31,619	

平成31事業年度後期高齢者医療制度関係業務事業計画

平成31事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第1項第2号の規定に基づき、保険者からの後期高齢者支援金等の徴収並びに後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の後期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者から法第118条第1項の規定による後期高齢者支援金等として、

後期高齢者支援金	6,468,069,906千円
後期高齢者関係事務費拠出金	426,443千円
計	6,468,496,349千円

を徴収することを予定している。

3. 法第100条第1項の規定による後期高齢者交付金として、

6,752,330,952千円

を交付することを予定している。

平成31事業年度後期高齢者医療制度関係業務資金計画

平成31事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
後 期 高 齢 者 交 付 金	6,701,169,848	前 年 度 か ら の 繰 越 金	728,446,148
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	426,443	後 期 高 齢 者 支 援 金 収 入	6,446,708,810
借 入 金 利 息	1	後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 抛 出 金 収 入	426,034
後 期 高 齢 者 支 援 金 精 算 返 還 金	40,000	借 入 金	570,000,000
予 備 費	1,112,380,359	雑 収 入	35,658
翌 年 度 へ の 繰 越 金	0	後 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金	68,400,000
		抛 出 金 事 業 費 返 還 金	1
合 計	7,814,016,651	合 計	7,814,016,651

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	393,585	前年度からの繰越金	277,939
役員諸給与	244,186	事業費勘定からの受入	426,443
管理諸費	149,399	その他の収入	14,140
その他の支出	52,267	雑収入	277
翌年度への繰越金	272,947		
合 計	718,799	合 計	718,799

予算の添付書類

- (1) 平成30事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 平成31事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 平成30事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 平成31事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

平成30事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1		728,446,148	1		-
2		517,641,397	2		511,433,142
3		35,127			
流動資産合計		1,246,122,672	流動負債合計		511,433,142
			負債合計		
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1		245,935,863
			2		488,753,667
利益剰余金合計		734,689,530			
			資本合計		
資産合計		1,246,122,672	負債・資本合計		1,246,122,672

平成30事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1		6,211,272,618	
2		430,761	
3		54,357,927	
4		15,638	6,266,076,944
II 業務費用			
1		6,137,198,010	
2		430,761	
3		2,699	
4		-	6,137,631,470
業務利益			128,445,474
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1		12,026	
2		3	
3		49	12,078
II 業務外費用			
		-	-
経常利益			128,457,552
当期純利益			128,457,552
別途積立金取崩額			360,296,067
当期未処分利益			488,753,619

平成31事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1	現金及び預金	-	1	短期借入金	570,000,000
2	未収後期高齢者 支 援 金	539,002,493	2	未払後期高齢者 交 付 金	562,594,246
3	未収後期高齢者 関係事務費拠出金	35,536			
流動資産合計		539,038,029	流動負債合計		1,132,594,246
			負債合計		1,132,594,246
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1	別途積立金	451,588,484
			2	当期末処理損失	1,045,144,701
			利益剰余金合計		△ 593,556,217
			資本合計		△ 593,556,217
資産合計		539,038,029	負債・資本合計		539,038,029

平成31事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔 自平成31年4月 1日
至平成32年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1	後期高齢者支援金収入	6,468,069,906	
2	後期高齢者関係 事務費拠出金収入	426,443	
3	後期高齢者交付金 精算返還金	68,400,000	
4	拠出金事業費返還金	1	6,536,896,350
II 業務費用			
1	後期高齢者交付金	6,752,330,952	
2	事務費勘定へ繰入	426,443	
3	後期高齢者支援金精算返還金	40,000	
4	予備費	1,112,380,359	7,865,177,754
業務損失			1,328,281,404
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1	受取利息	35,656	
2	延滞金収入	1	
3	雑収入	1	35,658
II 業務外費用			
	支払利息	1	1
経常損失			1,328,245,747
当期純損失			1,328,245,747
別途積立金取崩額			283,101,046
当期末処理損失			1,045,144,701

平成30事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		277,939	1 未払金		9,789
2 未収入金		13,015	2 未払費用		3,846
			3 預り金		1,130
			4 賞与引当金		18,112
流動資産合計		290,954	流動負債合計		32,877
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		722,655
工具器具備品	44,993				
減価償却累計額	△ 23,195	21,798	固定負債合計		722,655
有形固定資産合計		21,798	負債合計		755,532
2 無形固定資産			(資本の部)		
電話加入権		1,058	利益剰余金		
無形固定資産合計		1,058	当期末処理損失		406,722
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		△ 406,722
敷金・保証金		35,000			
投資その他の資産合計		35,000	資本合計		△ 406,722
固定資産合計		57,856			
資産合計		348,810	負債・資本合計		348,810

平成30事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書

[自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日]

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		430,761	430,761
II 業務費用			
1 役員報酬		10,974	
2 給与手当		144,502	
3 賞与		36,114	
4 賞与引当金繰入額		18,112	
5 退職給付費用		27,369	
6 法定福利費		30,836	
7 委託費		100,729	
8 減価償却費		3,439	
9 その他の業務費用		41,522	413,597
業務利益			17,164
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		255	
2 雑収入		1	256
経常利益			17,420
[特別損益の部]			
特別損失			
固定資産除却損		194	194
当期純利益			17,226
前期繰越損失			423,948
当期末処理損失			406,722

平成31事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		272,947	1 未払金		9,917
2 未収入金		12,117	2 未払費用		3,893
			3 預り金		1,125
			4 賞与引当金		18,112
流動資産合計		285,064	流動負債合計		33,047
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		694,326
工具器具備品	44,993				
減価償却累計額	△ 27,083	17,910	固定負債合計		694,326
有形固定資産合計		17,910	負債合計		727,373
2 無形固定資産			(資本の部)		
電話加入権		1,058	利益剰余金		
無形固定資産合計		1,058	当期末処理損失		388,341
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		△ 388,341
敷金・保証金		35,000			
投資その他の資産合計		35,000	資本合計		△ 388,341
固定資産合計		53,968			
資産合計		339,032	負債・資本合計		339,032

平成31事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書

[自 平成31年4月 1日
至 平成32年3月31日]

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		426,443	426,443
II 業務費用			
1 役員報酬		10,974	
2 給与手当		143,192	
3 賞与		36,223	
4 賞与引当金繰入額		18,112	
5 退職給付費用		27,369	
6 法定福利費		31,039	
7 委託費		97,249	
8 減価償却費		3,888	
9 その他の業務費用		40,293	408,339
業務利益			18,104
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		276	
2 雑収入	1	1	277
経常利益			18,381
当期純利益			18,381
前期繰越損失			406,722
当期末処理損失			388,341

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人	千円
(役 員) 1	15,356
(職 員) 21	193,145

平成 31 事業年度

前期高齢者特別会計予算

前期高齢者関係業務事業計画

前期高齢者関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

平成31事業年度前期高齢者特別会計予算

予 算 総 則

平成31事業年度における前期高齢者特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の前期高齢者特別会計の平成31事業年度収入支出予算は、「平成31事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が平成31事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、300,000,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

平成31事業年度前期高齢者特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
前期高齢者 納付金収入		千円 3,645,293,476	千円 3,507,281,679	千円 △ 138,011,797	(項) 前期高齢者納付金収入内訳 ・平成31年度概算前期高齢者納付金 3,578,803百万円 ・概算前期高齢者納付金から控除する額 81,905百万円 (平成29年度納付金精算額及び調整金額(83,234百万円)から 前期高齢者納付金精算返還金(1,329百万円)を差し引いた額)
	前期高齢者 納付金収入	3,634,906,896	3,496,898,974	△ 138,007,922	
	前期高齢者特別 負担調整交付金収入	10,000,000	10,000,000	0	国から交付される前期高齢者納付金に充てる補助金を計上
	前期高齢者関係 事務費拠出金収入	386,580	382,705	△ 3,875	前期高齢者関係業務に要する事務費に充てるための額 (加入者見込数 109,344千人 × 事務費拠出金単価 3円50銭)
受 入 金	受 入 金	6,212,030	2,518,829	△ 3,693,201	高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項に基づく積立金からの受入額 平成29年度納付金精算額及び調整金額(83,234百万円)と平成29年度交付金 精算額及び調整金額(80,715百万円)との差額を計上
借 入 金	借 入 金	310,000,000	300,000,000	△ 10,000,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額を計上(政府保証額) (平成31年度概算前期高齢者納付金額の1か月相当額を計上)
雑 収 入		772,808	224,997	△ 547,811	
	雑 収 入	514	293	△ 221	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	前期高齢者交付金 精算返還金	772,294	224,704	△ 547,590	平成29年度の交付金精算額及び調整金額のうち、保険者からの返還見込額を計上
合 計		3,962,278,314	3,810,025,505	△ 152,252,809	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
前期高齢者 交 付 金	前期高齢者 交 付 金	千円 3,650,438,660	千円 3,508,313,826	千円 △ 142,124,834	(項) 前期高齢者交付金内訳 ・平成31年度概算前期高齢者交付金 3,588,803百万円 ・概算前期高齢者交付金から控除する額 80,490百万円 (平成29年度交付金精算額及び調整金額(80,715百万円)から 前期高齢者交付金精算返還金(225百万円)を差し引いた額)
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	386,580	382,705	△ 3,875	前期高齢者関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借入金利息	1	1	0	(項) 借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	前期高齢者納付金 精算返還金	1,452,560	1,328,681	△ 123,879	平成29年度の納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	310,000,513	300,000,292	△ 10,000,221	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 300,000百万円 その他の雑収入等 1百万円
合 計		3,962,278,314	3,810,025,505	△ 152,252,809	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 386,580	千円 382,705	千円 △ 3,875	前期高齢者関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円50銭の事務費単価に加入者見込数109,344千人を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	46,832	25,932	△ 20,900	平成29年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	264	265	1	利子収入を計上
合 計		433,676	408,902	△ 24,774	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 427,888	千円 404,287	千円 △ 23,601	
	職員諸給与	254,475	257,613	3,138	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	232	226	△ 6	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	173,181	146,448	△ 26,733	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要額を計上 ・システム関連経費 96,794千円 ・その他経常経費 49,654千円
予備費	予備費	5,788	4,615	△ 1,173	
合 計		433,676	408,902	△ 24,774	

平成31事業年度前期高齢者関係業務事業計画

平成31事業年度における前期高齢者関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第1項第1号の規定に基づき、保険者等からの前期高齢者納付金等の徴収並びに保険者に対する前期高齢者交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の前期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者等から法第36条第1項及び法第93条第3項の規定による前期高齢者納付金等として、

前期高齢者納付金	3,496,898,974千円
前期高齢者特別負担調整交付金	10,000,000千円
前期高齢者関係事務費拠出金	382,705千円
計	3,507,281,679千円

を徴収すること等を予定している。

3. 法第32条第1項の規定による前期高齢者交付金として、

3,508,313,826千円

を交付することを予定している。

平成31事業年度前期高齢者関係業務資金計画

平成31事業年度における前期高齢者関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
前期高齢者交付金	3,519,731,715	前年度からの繰越金	10,379,158
事務費勘定へ繰入	382,705	前期高齢者納付金収入	3,507,387,860
借入金利息	1	前期高齢者特別負担調整交付金収入	10,000,000
前期高齢者納付金精算返還金	1,328,681	前期高齢者関係事務費拋出金収入	383,028
予備費	307,081,941	借入金	300,000,000
翌年度への繰越金	0	雑収入	293
		前期高齢者交付金精算返還金	374,704
合 計	3,828,525,043	合 計	3,828,525,043

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	403,869	前年度からの繰越金	268,862
職員諸給与	257,550	事業費勘定からの受入	382,705
管理諸費	146,319	その他の収入	13,942
その他の支出	3,711	雑収入	265
翌年度への繰越金	258,194		
合 計	665,774	合 計	665,774

予算の添付書類

- (1) 平成30事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 平成31事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 平成30事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 平成31事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

平成30事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産			流 動 負 債		
1		10,379,158	1		-
2		302,730,467	2		303,777,374
3		32,215			
4		150,000			
流動資産合計		313,291,840	流動負債合計		303,777,374
			負債合計		303,777,374
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1		7,859,591
			2		1,654,875
			利益剰余金合計		9,514,466
			資 本 合 計		9,514,466
資 産 合 計		313,291,840	負 債 ・ 資 本 合 計		313,291,840

平成30事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1		3,632,485,623	
2		10,000,000	
3		386,580	
4		635,671	3,643,507,874
II 業 務 費 用			
1		3,645,329,029	
2		386,580	
3		1,093,521	3,646,809,130
業 務 利 益			
			3,301,256
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1		69	
2		1	70
経 常 損 失			
			3,301,186
当 期 純 損 失			
			3,301,186
別 途 積 立 金 取 崩 額			
			4,956,061
当 期 未 処 分 利 益			
			1,654,875

平成31事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1	現金及び預金	-	1	短期借入金	300,000,000
2	未収前期高齢者 納付金	292,241,581	2	未払前期高齢者 交付金	292,359,485
3	未収前期高齢者 関係事務費拠出金	31,892			
4	未収前期高齢者 交付金精算返還金	-			
流動資産合計		292,273,473	流動負債合計		592,359,485
			負債合計		592,359,485
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1	別途積立金	6,995,637
			2	当期末処理損失	307,081,649
			利益剰余金合計		△ 300,086,012
			資本合計		△ 300,086,012
資産合計		292,273,473	負債・資本合計		292,273,473

平成31事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔 自 平成31年4月 1日
至 平成32年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1	前期高齢者納付金収入	3,496,898,974	
2	前期高齢者特別 負担調整交付金収入	10,000,000	
3	前期高齢者関係 事務費拠出金収入	382,705	
4	前期高齢者交付金 精算返還金	224,704	3,507,506,383
II 業務費用			
1	前期高齢者交付金	3,508,313,826	
2	事務費勘定へ繰入	382,705	
3	前期高齢者納付金 精算返還	1,328,681	
4	予備費	307,081,941	3,817,107,153
業務損失			309,600,770
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1	受取利息	291	
2	延滞金収入	1	
3	雑収入	1	293
II 業務外費用			
	支払利息	1	1
経常損失			309,600,478
当期純損失			309,600,478
別途積立金取崩額			2,518,829
当期末処理損失			307,081,649

平成30事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		268,862	1 未払金		9,122
2 未収入金		12,764	2 未払費用		3,993
			3 預り金		1,173
流動資産合計		281,626	4 賞与引当金		18,913
			流動負債合計		33,201
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		163,666
工具器具備品		36,480			
減価償却累計額		△ 11,586	固定負債合計		163,666
有形固定資産合計		24,894	負債合計		196,867
固定資産合計		24,894	(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		141,612
			2 当期末処理損失		31,959
			利益剰余金合計		109,653
			資本合計		109,653
資産合計		306,520	負債・資本合計		306,520

平成30事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 平成30年4月 1日〕
〔至 平成31年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		386,580	386,580
II 業務費用			
1 給与手当		160,804	
2 賞与		37,480	
3 賞与引当金繰入額		18,913	
4 退職給付費用		31,426	
5 法定福利費用		32,444	
6 委託費		90,148	
7 減価償却費		3,830	
8 その他の業務費用		43,692	418,737
業務損失			32,157
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		263	
2 雑収入		1	264
経常損失			31,893
[特別損益の部]			
特別損失			
固定資産除却損		66	66
当期純損失			31,959
当期末処理損失			31,959

平成31事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		258,194	1 未払金		9,302
2 未収入金		11,822	2 未払費用		4,041
			3 預り金		1,178
流動資産合計		270,016	4 賞与引当金		18,913
			流動負債合計		33,434
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		187,603
工具器具備品		36,480			
減価償却累計額		△ 16,396	固定負債合計		187,603
有形固定資産合計		20,084	負債合計		221,037
固定資産合計		20,084	(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		109,653
			2 当期末処理損失		40,590
			利益剰余金合計		69,063
			資本合計		69,063
資産合計		290,100	負債・資本合計		290,100

平成31事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 平成31年4月 1日〕
〔至 平成32年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		382,705	382,705
II 業務費用			
1 給与手当		162,653	
2 賞与		37,825	
3 賞与引当金繰入額		18,913	
4 退職給付費用		31,426	
5 法定福利費用		33,159	
6 委託費		91,083	
7 減価償却費		4,810	
8 その他の業務費用		43,691	423,560
業務損失			40,855
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		264	
2 雑収入		1	265
経常損失			40,590
当期純損失			40,590
当期末処理損失			40,590

予算定員及び給与額

定員	給与額
人 25	千円 219,391

平成 31 事業年度

病床転換助成事業特別会計予算

病床転換助成事業関係業務事業計画

病床転換助成事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

平成31事業年度病床転換助成事業特別会計予算

予 算 総 則

平成31事業年度における病床転換助成事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の病床転換助成事業特別会計の平成31事業年度収入支出予算は、「平成31事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）附則第3条第4項において準用する第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越)

第3条 省令附則第3条第4項において準用する第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

平成31事業年度病床転換助成事業特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病床転換 支援金収入		千円 36,449	千円 36,084	△ 365	
	病床転換助成関係 事務費拠出金収入	36,449	36,084	△ 365	病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるための額 (加入者見込数 109,344千人 × 事務費拠出金単価 33銭 = 36,084千円)
受 入 金	受 入 金	173,491	278,400	104,909	高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項において準用する第146条第1項に基づく積立金からの受入額 (平成31年度病床転換助成交付金見込額と合致)
雑 収 入	雑 収 入	512	501	△ 11	利子収入及び雑入の見込額を計上
合 計		210,452	314,985	104,533	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病床転換 助成交付金	病床転換 助成交付金	千円 126,667	千円 278,400	千円 151,733	平成31年度病床転換助成交付金見込額
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	36,449	36,084	△ 365	病床転換助成事業関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
諸 支 出 金	国 庫 返 還 金	46,824	0	△ 46,824	高齢者の医療の確保に関する法律附則第9条の2第1項の規定に基づき、別途積立金における国庫補助相当分の一部を国庫納付するもの。 (同法附則第11条第1項に規定する業務に関する事務の処理に要する費用として平成22～27年度に事務費勘定へ繰入れた別途積立金に係る国庫補助相当分)
予 備 費	予 備 費	512	501	△ 11	(項) 予備費の財源内訳・・・雑収入
合 計		210,452	314,985	104,533	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 36,449	千円 36,084	千円 △ 365	病床転換助成事業関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり33銭の事務費単価に加入者見込数109,344千人を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	29,858	4,591	△ 25,267	平成29年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	20	22	2	利子収入を計上
合 計		66,327	40,697	△ 25,630	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 64,684	千円 39,794	千円 △ 24,890	
	職員諸給与	8,933	8,468	△ 465	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	13	12	△ 1	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	55,738	31,314	△ 24,424	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 23,443 千円 ・その他経常経費 7,871 千円
予備費	予備費	1,643	903	△ 740	
合 計		66,327	40,697	△ 25,630	

平成31事業年度病床転換助成事業関係業務事業計画

平成31事業年度における病床転換助成事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）附則第11条第1項の規定に基づき、保険者からの病床転換支援金等の徴収並びに都道府県に対する病床転換助成交付金の交付等を行うものである。
2. 病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるため、保険者から法附則第7条第1項の規定による病床転換助成関係事務費拠出金として、

36,084千円

を徴収することを予定している。
3. 法附則第6条第1項の規定による病床転換助成交付金として、

278,400千円

を交付することを予定している。

平成31事業年度病床転換助成事業関係業務資金計画

平成31事業年度における病床転換助成事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
病 床 転 換 助 成 交 付 金	278,400	前 年 度 か ら の 繰 越 金	5,080,557
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	36,084	病 床 転 換 助 成 関 係 事 務 費 拠 出 金 収 入	36,084
国 庫 返 還 金	0	雑 収 入	501
予 備 費	4,802,658		
翌 年 度 へ の 繰 越 金	0		
合 計	5,117,142	合 計	5,117,142

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	39,767	前年度からの繰越金	20,015
職員諸給与	8,476	事業費勘定からの受入	36,084
管理諸費	31,291	その他の収入	4,168
その他の支出	135	雑収入	22
翌年度への繰越金	20,387		
合 計	60,289	合 計	60,289

予算の添付書類

- (1) 平成30事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 平成31事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 平成30事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 平成31事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

平成30事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産			流 動 負 債		
1	現金及び預金	5,080,557	1	短期借入金	-
2	未収病床転換 助成支援金	-	2	未払病床転換助成 交付金	-
3	未収病床転換助成 関係事務費拠出金	-			
	流動資産合計	5,080,557		流動負債合計	-
				負債合計	-
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1	別途積立金	5,080,508
			2	当期末処分利益	49
				利益剰余金合計	5,080,557
				資 本 合 計	5,080,557
資 産 合 計		5,080,557	負 債 ・ 資 本 合 計		5,080,557

平成30事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1	病床転換支援金収入	-	
2	病床転換助成関係 事務費拠出金収入	36,449	36,449
II 業 務 費 用			
1	病床転換助成交付金	126,667	
2	事務費勘定へ繰入	36,449	
3	国庫返還金	46,824	
4	予 備 費	-	209,940
業 務 損 失			173,491
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
	受 取 利 息	49	49
II 業 務 外 費 用			
	支 払 利 息	-	-
経 常 損 失			173,442
当 期 純 損 失			173,442
別 途 積 立 金 取 崩 額			173,491
当 期 未 処 分 利 益			49

平成31事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(平成32年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1	現金及び預金	-	1	短期借入金	-
2	未収病床転換助成支援金	-	2	未払病床転換助成交付金	-
3	未収病床転換助成関係事務費拠出金	-			
	流動資産合計	-		流動負債合計	-
				負債合計	-
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1	別途積立金	4,802,157
			2	当期末処理損失	4,802,157
				利益剰余金合計	-
			資本合計		-
	資産合計	-	負債・資本合計		-

平成31事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔 自 平成31年4月 1日
至 平成32年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1	病床転換支援金収入	-	
2	病床転換助成関係 事務費拠出金収入	36,084	36,084
II 業務費用			
1	病床転換助成交付金	278,400	
2	事務費勘定へ繰入	36,084	
3	国庫返還金	-	
4	予備費	4,802,658	5,117,142
業務損失			5,081,058
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1	受取利息	500	
2	雑収入	1	501
II 業務外費用			
	支払利息	-	-
経常損失			5,080,557
当期純損失			5,080,557
別途積立金取崩額			278,400
当期末処理損失			4,802,157

平成30事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		20,015	1 未払金		1,376
2 未収入金		4,129	2 未払費用		200
			3 預り金		41
流動資産合計		24,144	4 賞与引当金		618
			流動負債合計		2,235
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		9,112
工具器具備品	13,948	4,727	固定負債合計		9,112
減価償却累計額	△ 9,221		負債合計		11,347
有形固定資産合計		4,727			
固定資産合計		4,727	(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		40,015
			2 当期末処理損失		22,491
			利益剰余金合計		17,524
			資本合計		17,524
資産合計		28,871	負債・資本合計		28,871

平成30事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定損益計算書

[自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日]

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		36,449	36,449
II 業務費用			
1 給与手当		5,691	
2 賞与		1,271	
3 賞与引当金繰入額		618	
4 退職給付費用		1,279	
5 法定福利費		1,148	
6 委託費		41,217	
7 減価償却費		1,465	
8 その他の業務費用		6,205	58,894
業務損失			22,445
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		19	
2 雑収入		1	20
経常損失			22,425
[特別損益の部]			
特別損失			
固定資産除却損		66	66
当期純損失			22,491
当期末処理損失			22,491

平成31事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		20,387	1 未払金		1,390
2 未収入金		2,503	2 未払費用		199
			3 預り金		39
流動資産合計		22,890	4 賞与引当金		618
			流動負債合計		2,246
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		10,121
工具器具備品		13,948			
減価償却累計額		△ 9,976	固定負債合計		10,121
有形固定資産合計		3,972	負債合計		12,367
固定資産合計		3,972	(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		17,524
			2 当期末処理損失		3,029
			利益剰余金合計		14,495
			資本合計		14,495
資産合計		26,862	負債・資本合計		26,862

平成31事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 平成31年4月 1日〕
〔至 平成32年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		36,084	36,084
II 業務費用			
1 給与手当		5,375	
2 賞与		1,237	
3 賞与引当金繰入額		618	
4 退職給付費用		1,279	
5 法定福利費用		1,055	
6 委託費		22,612	
7 減価償却費		755	
8 その他の業務費用		6,204	39,135
業務損失			3,051
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		21	
2 雑収入		1	22
経常損失			3,029
当期純損失			3,029
当期末処理損失			3,029

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 1	千円 7,230

平成 31 事業年度

認可事業特別会計予算

認可事業関係業務事業計画

認可事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

平成31事業年度認可事業特別会計予算

予 算 総 則

平成31事業年度における認可事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の認可事業特別会計の平成31事業年度収入支出予算は、「平成31事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

(項) 職員諸給与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(項) 職員諸給与

(予算の繰越)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

(項) 職員諸給与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

平成31事業年度認可事業特別会計収入支出予算

特定健診等決済代行事業費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
特定健診等 事業費収入	特定健診等 事業費収入	12,121,438	12,468,080	346,642	特定健診及び特定保健指導に係る費用として、保険者からの収入額を計上
事務費収入	事務費収入	304,500	334,258	29,758	特定健診等決済代行事業関係業務の事務処理に要する費用として、保険者から徴収する1件当たりの事務費単価(9月請求分まで215円、10月請求分以降219円)に取扱見込件数1,538千件を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	3,418	32,762	29,344	平成29年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	33	62	29	利子収入を計上
合 計		12,429,389	12,835,162	405,773	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
特定健診等 事業費支出	特定健診等 事業費支出	12,121,438	12,468,080	346,642	健診等機関に支払う特定健診及び特定保健指導に係る費用を計上
事務取扱費		304,666	363,104	58,438	
	職員諸給与	50,060	49,357	△ 703	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	25	6,025	6,000	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	254,581	307,722	53,141	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 233,675千円 ・次期機器更新積立金 16,800千円 ・その他経常経費 57,247千円
予備費	予備費	3,285	3,978	693	
合 計		12,429,389	12,835,162	405,773	

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務費収入	事務費収入	千円 27,930	千円 27,612	千円 △ 318	被扶養者情報通知経由事業関係業務の事務処理に要する費用として、後期高齢者医療広域連合から徴収する1件当たりの事務費単価（9月請求分まで285円、10月請求分以降290円）に取扱見込件数96千件を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	4,085	4,235	150	平成29年度の収入支出決算における剰余金及びシステム初期経費償却費積立からの取崩額を計上
雑収入	雑収入	15	15	0	利子収入を計上
合 計		32,030	31,862	△ 168	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 31,713	千円 31,547	千円 △ 166	
	職員諸給与	7,411	7,575	164	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当預金への繰入	611	622	11	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	23,691	23,350	△ 341	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 15,876 千円 ・その他経常経費 7,474 千円
予備費	予備費	317	315	△ 2	
合 計		32,030	31,862	△ 168	

平成31事業年度認可事業関係業務事業計画

平成31事業年度における認可事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

(特定健診等決済代行事業費勘定)

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）第139条第2項の規定に基づく事業として、保険者からの委託を受け、特定健診等の費用の決済代行業務を行うものである。

(1) 事業費は総額 12,468,080千円を予定している。

(2) 財 源

上記(1)の事業に要する財源は、保険者からの特定健診等の費用 12,468,080千円を予定している。

(被扶養者情報通知経由事業費勘定)

法第139条第2項の規定に基づく事業として、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号）第116条第2項に規定する通知の経由を行うものである。

平成31事業年度認可事業関係業務資金計画

平成31事業年度における認可事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

特定健診等決済代行事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
特定健診等事業費支出	12,439,193	前年度からの繰越金	137,045
事務取扱費	342,774	特定健診等事業費収入	12,439,193
職員諸給与	49,364	事務費収入	334,258
管理諸費	293,410	その他の収入	225
その他の支出	231	雑収入	62
翌年度への繰越金	128,585		
合 計	12,910,783	合 計	12,910,783

被扶養者情報通知經由事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	30,877	前年度からの繰越金	42,863
職員諸給与	7,571	事務費収入	27,612
管理諸費	23,306	その他の収入	35
その他の支出	109	雑収入	15
翌年度への繰越金	39,539		
合 計	70,525	合 計	70,525

予算の添付書類

- (1) 平成30事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 平成31事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 平成30事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 平成31事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

平成30事業年度認可事業特別会計
 特定健診等決済代行事業費勘定予定貸借対照表
 (平成31年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		137,045	1 未払特定健診等費用		1,010,120
2 未収特定健診等費用		1,010,120	2 未 払 金		17,112
			3 未 払 費 用		701
流動資産合計		1,147,165	4 未払消費税等		5,805
			5 預 り 金		231
II 固定資産			6 仮 受 金		1,880
有形固定資産			7 賞与引当金		3,582
工具器具備品	10,094				
減価償却累計額	△ 6,182	3,912	流動負債合計		1,039,431
有形固定資産合計		3,912	II 固定負債		
固定資産合計		3,912	退職給付引当金		28,126
			固定負債合計		28,126
			負債合計		1,067,557
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		83,520
			利益剰余金合計		83,520
			資本合計		83,520
資産合計		1,151,077	負債・資本合計		1,151,077

平成30事業年度認可事業特別会計
 特定健診等決済代行事業費勘定予定損益計算書
 [自 平成30年4月 1日]
 [至 平成31年3月31日]

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		12,121,438	
2 事 務 費 収 入		281,944	12,403,382
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		12,121,438	
2 給 与 手 当		32,080	
3 賞 与		7,090	
4 賞与引当金繰入額		3,582	
5 退職給付費用		5,040	
6 法定福利費		6,401	
7 減 価 償 却 費		1,819	
8 その他の業務費用		215,253	12,392,703
業 務 利 益			10,679
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		32	
2 雑 収 入		1	33
経 常 利 益			10,712
当 期 純 利 益			10,712
前 期 繰 越 利 益			72,808
当 期 未 処 分 利 益			83,520

平成31事業年度認可事業特別会計
 特定健診等決済代行事業費勘定予定貸借対照表
 (平成32年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		128,585	1 未払特定健診等費用		1,039,007
2 未収特定健診等費用		1,039,007	2 未 払 金		17,352
			3 未 払 費 用		697
流動資産合計		1,167,592	4 未払消費税等		2,422
			5 預 り 金		225
II 固定資産			6 仮 受 金		2,532
有形固定資産			7 賞与引当金		3,582
工具器具備品	10,094				
減価償却累計額	△ 7,931	2,163	流動負債合計		1,065,817
有形固定資産合計		2,163	II 固定負債		
固定資産合計		2,163	退職給付引当金		32,229
			固定負債合計		32,229
			負債合計		1,098,046
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		71,709
			利益剰余金合計		71,709
			資本合計		71,709
資産合計		1,169,755	負債・資本合計		1,169,755

平成31事業年度認可事業特別会計
 特定健診等決済代行事業費勘定予定損益計算書
 [自 平成31年4月 1日]
 [至 平成32年3月31日]

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		12,468,080	
2 事務費収入		306,215	12,774,295
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		12,468,080	
2 給 与 手 当		31,357	
3 賞 与		7,165	
4 賞与引当金繰入額		3,582	
5 退職給付費用		5,040	
6 法定福利費		6,288	
7 減価償却費		1,749	
8 その他の業務費用		262,907	12,786,168
業 務 損 失			11,873
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		61	
2 雑 収 入		1	62
経 常 損 失			11,811
当 期 純 損 失			11,811
前 期 繰 越 利 益			83,520
当 期 未 処 分 利 益			71,709

平成30事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		42,863	1 未払金		1,593
			2 未払費用		111
			3 未払消費税等		362
流動資産合計		42,863	4 預り金		35
			5 賞与引当金		530
			流動負債合計		2,631
			II 固定負債		
			退職給付引当金		11,721
			固定負債合計		11,721
			負債合計		14,352
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		28,511
			利益剰余金合計		28,511
			資本合計		28,511
資産合計		42,863	負債・資本合計		42,863

平成30事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定損益計算書
〔自 平成30年4月 1日〕
〔至 平成31年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		25,861	25,861
II 業務費用			
1 給与手当		4,786	
2 賞与		1,028	
3 賞与引当金繰入額		530	
4 退職給付費用		1,460	
5 法定福利費		923	
6 使用料及び賃借料		1,834	
7 委託費		14,468	
8 その他の業務費用		5,325	30,354
業務損失			4,493
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		14	
2 雑収入		1	15
経常損失			4,478
当期純損失			4,478
前期繰越利益			32,989
当期末処分利益			28,511

平成31事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定貸借対照表
(平成32年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		39,539	1 未払金		1,608
			2 未払費用		112
			3 未払消費税等		395
流動資産合計		39,539	4 預り金		35
			5 賞与引当金		530
			流動負債合計		2,680
			II 固定負債		
			退職給付引当金		12,949
			固定負債合計		12,949
			負債合計		15,629
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		23,910
			利益剰余金合計		23,910
			資本合計		23,910
資産合計		39,539	負債・資本合計		39,539

平成31事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定損益計算書
〔自 平成31年4月 1日〕
〔至 平成32年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		25,320	25,320
II 業務費用			
1 給与手当		4,876	
2 賞与		1,060	
3 賞与引当金繰入額		530	
4 退職給付費用		1,460	
5 法定福利費		947	
6 使用料及び賃借料		1,834	
7 委託費		14,445	
8 その他の業務費用		4,784	29,936
業務損失			4,616
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		14	
2 雑収入		1	15
経常損失			4,601
当期純損失			4,601
前期繰越利益			28,511
当期末処分利益			23,910

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人	千円
6	48,570

平成 31 事業年度

退職者医療特別会計予算

退職者医療関係業務事業計画

退職者医療関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

平成31事業年度退職者医療特別会計予算

予 算 総 則

平成31事業年度における退職者医療特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の退職者医療特別会計の平成31事業年度収入支出予算は、「平成31事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成20年厚生労働省令第77号）附則第14条の規定によりなおその効力を有するものとされた社会保険診療報酬支払基金の退職者医療関係業務に係る財務及び会計に関する省令（昭和59年厚生省令第40号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越)

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(借入金の限度額)

第4条 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が平成31事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、290,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

平成31事業年度退職者医療特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
抛 出 金 収 入		千円 91,039,221	千円 1,755,800	千円 △ 89,283,421	(項) 療養給付費等抛出金収入内訳 ・平成31年度概算療養給付費等抛出金 12,036百万円
	療養給付費等 抛出金収入	90,566,189	1,322,235	△ 89,243,954	・概算療養給付費等抛出金から控除する精算額等 (平成29年度抛出金精算額及び調整金額(35,120百万円)から、抛出金 精算返還金(24,407百万円)を差し引いた額) 10,713百万円
	事務費抛出金収入	473,032	433,565	△ 39,467	退職者医療関係業務に要する事務費に充てるための額
受 入 金	受 入 金	31,023,902	35,120,499	4,096,597	国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第 146条第1項に基づく積立金からの受入額 (平成29年度抛出金精算額及び調整金額と同額を計上)
借 入 金	借 入 金	11,000,000	290,000	△ 10,710,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額(政府保証額)
雑 収 入		5,125,543	1,479,489	△ 3,646,054	
	雑 収 入	4,689	3,483	△ 1,206	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	交付金精算返還金	5,120,854	1,476,006	△ 3,644,848	平成30年度の療養給付費等交付金確定による都道府県からの返還見込額を計上
合 計		138,188,666	38,645,788	△ 99,542,878	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	千円 128,591,859	千円 13,174,241	千円 △ 115,417,618	(項) 療養給付費等交付金内訳 ・平成31年度概算療養給付費等交付金 12,036百万円 ・平成30年度の療養給付費等交付金確定による追加交付見込額 1,139百万円
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	473,032	433,565	△ 39,467	退職者医療関係業務に係る事務費 (事務費抛出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借入金利息	1	1	0	(項) 借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	抛出金精算返還金	114,471	24,407,087	24,292,616	平成29年度抛出金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	9,009,303	630,894	△ 8,378,409	(項) 予備費の財源内訳… 借入金 290百万円 平成30年度療養給付費等交付金精算返還金見込額 1,476百万円 平成30年度療養給付費等交付金追加交付見込額 △1,139百万円 その他の雑収入等 3百万円
合 計		138,188,666	38,645,788	△ 99,542,878	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 473,032	千円 433,565	千円 △ 39,467	退職者医療関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者からの事務費拠出金額を計上
受 入 金	受 入 金	57,342	38,164	△ 19,178	平成29年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	405	338	△ 67	利子収入を計上
合 計		530,779	472,067	△ 58,712	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 512,830	千円 467,393	千円 △ 45,437	
	職員諸給与	205,320	209,610	4,290	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	53,399	52,031	△ 1,368	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	254,111	205,752	△ 48,359	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要額を計上 ・システム関連経費 162,072 千円 ・その他経常経費 43,680 千円
予 備 費	予 備 費	17,949	4,674	△ 13,275	
合 計		530,779	472,067	△ 58,712	

平成31事業年度退職者医療関係業務事業計画

平成31事業年度における退職者医療関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 国民健康保険法（以下「法」という。）附則第17条の規定に基づき、被用者保険等保険者からの拠出金の徴収及び都道府県に対する療養給付費等交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の療養給付費等交付金の交付に要する財源等に充てるため、被用者保険等保険者から法附則第10条第1項の規定による拠出金として、

療養給付費等拠出金	1,322,235千円
事務費拠出金	433,565千円
計	1,755,800千円

を徴収することを予定している。

3. 法附則第7条第1項の規定による療養給付費等交付金として、

13,174,241千円

を交付することを予定している。

平成31事業年度退職者医療関係業務資金計画

平成31事業年度における退職者医療関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
療養給付費等交付金	17,568,958	前年度からの繰越金	49,701,312
事務費勘定へ繰入	433,565	療養給付費等拠出金収入	5,156,318
借入金利息	1	事務費拠出金収入	436,061
拠出金精算返還金	24,407,087	借入金	290,000
予備費	14,653,569	雑収入	3,483
翌年度への繰越金	0	交付金精算返還金	1,476,006
合 計	57,063,180	合 計	57,063,180

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	416,965	前年度からの繰越金	342,326
職員諸給与	209,530	事業費勘定からの受入	433,565
管理諸費	207,435	その他の収入	18,618
その他の支出	54,275	雑収入	338
翌年度への繰越金	323,607		
合 計	794,847	合 計	794,847

予算の添付書類

- (1) 平成30事業年度退職者医療特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 平成31事業年度退職者医療特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 平成30事業年度退職者医療特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 平成31事業年度退職者医療特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

平成30事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現金及び預金		49,701,312	未払療養給付費等 交 付 金		5,397,687
2 未収療養給付費等 抛 出 金		3,944,269	流 動 負 債 合 計		5,397,687
3 未収事務費抛出金		38,626	負 債 合 計		5,397,687
流 動 資 産 合 計		53,684,207	(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別途積立金		33,378,984
			2 当期末処分利益		14,907,536
			利 益 剰 余 金 合 計		48,286,520
			資 本 合 計		48,286,520
資 産 合 計		53,684,207	負 債 ・ 資 本 合 計		53,684,207

平成30事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書

(自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 療養給付費等抛出金収入		47,338,267	
2 事務費抛出金収入		473,032	
3 交付金精算返還金		8,003,692	55,814,991
II 業 務 費 用			
1 療養給付費等交付金		71,034,619	
2 事務費勘定へ繰入		473,032	
3 抛出金精算返還金		424,673	71,932,324
業 務 損 失			16,117,333
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		968	968
経 常 損 失			16,116,365
当 期 純 損 失			16,116,365
別 途 積 立 金 取 崩 額			31,023,901
当 期 未 処 分 利 益			14,907,536

平成31事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現金及び預金		0	1 短期借入金		290,000
2 未収療養給付費等 抛出金		110,186	2 未払療養給付費等 交付金		1,002,970
3 未収事務費抛出金		36,130	流動負債合計		1,292,970
流動資産合計		146,316	負債合計		1,292,970
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別途積立金		13,166,021
			2 当期末処理損失		14,312,675
			利益剰余金合計		△ 1,146,654
			資 本 合 計		△ 1,146,654
資 産 合 計		146,316	負 債 ・ 資 本 合 計		146,316

平成31事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書

(自 平成31年4月1日
至 平成32年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 療養給付費等抛出金収入		1,322,235	
2 事務費抛出金収入		433,565	
3 交付金精算返還金		1,476,006	3,231,806
II 業 務 費 用			
1 療養給付費等交付金		13,174,241	
2 事務費勘定へ繰入		433,565	
3 抛出金精算返還金		24,407,087	
4 予 備 費		14,653,569	52,668,462
業 務 損 失			49,436,656
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		3,481	
2 延 滞 金 収 入		1	
3 雑 収 入		1	3,483
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		1	1
経 常 損 失			49,433,174
当 期 純 損 失			49,433,174
別 途 積 立 金 取 崩 額			35,120,499
当 期 未 処 理 損 失			14,312,675

平成30事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		342,326	1 短期リース債務		4,115
2 未収入金		17,651	2 未払金		12,703
			3 未払費用		2,928
			4 預り金		943
流動資産合計		359,977	5 賞与引当金		15,429
			流動負債合計		36,118
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		398,518
工具器具備品	1,999				
減価償却累計額	△ 1,800	199	固定負債合計		398,518
有形固定資産合計		199	負債合計		434,636
2 無形固定資産			(資本の部)		
(1) 電話加入権		529	利益剰余金		
(2) リース資産		72,059	当期未処分損失		1,872
無形固定資産合計		72,588	利益剰余金合計		△ 1,872
固定資産合計		72,787	資本合計		△ 1,872
資産合計		432,764	負債・資本合計		432,764

平成30事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書

(自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		473,032	473,032
II 業務費用			
1 給与手当		129,947	
2 賞与		30,084	
3 賞与引当金繰入額		15,429	
4 退職給付費用		16,064	
5 法定福利費		26,334	
6 リース維持管理費		78,097	
7 委託費		102,959	
8 減価償却費		72,098	
9 その他の業務費用		51,380	522,392
業務損失			49,360
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1 受取利息		404	
2 雑収入		1	405
II 業務外費用			
リース支払利息		70	70
経常損失			49,025
(特別損益の部)			
特別損失			
固定資産除去損		108	108
当期純損失			49,133
前期繰越利益			47,261
当期未処理損失			1,872

平成31事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(平成32年 3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		323,607	1 未払金		11,293
2 未収入金		16,181	2 未払費用		2,821
			3 預り金		967
			4 賞与引当金		15,429
流動資産合計		339,788	流動負債合計		30,510
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		357,307
工具器具備品	1,999	196			
減価償却累計額	△ 1,803		固定負債合計		357,307
有形固定資産合計		196	負債合計		387,817
2 無形固定資産			(資本の部)		
電話加入権		529	利益剰余金		
			当期末処理損失		47,304
無形固定資産合計		529	利益剰余金合計		△ 47,304
			資本合計		△ 47,304
固定資産合計		725	負債・資本合計		340,513
資産合計		340,513			

平成31事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書

(自 平成31年 4月 1日
至 平成32年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		433,565	433,565
II 業務費用			
1 給与手当		132,142	
2 賞与		30,858	
3 賞与引当金繰入額		15,429	
4 退職給付費用		16,064	
5 法定福利費		27,206	
6 リース維持管理費		58,573	
7 委託費		78,794	
8 減価償却費		54,044	
9 その他の業務費用		49,217	462,327
業務損失			28,762
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1 受取利息		337	
2 雑収入		1	338
II 業務外費用			
リース支払利息		23	23
経常損失			28,447
(特別損益の部)			
I 特別利益			
リース債務解約益		1,033	1,033
II 特別損失			
リース資産除却損		18,018	18,018
当期純損失			45,432
前期繰越損失			1,872
当期末処理損失			47,304

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 19	千円 178,429

平成 31 事業年度

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

介 護 保 険 関 係 業 務 事 業 計 画

介 護 保 険 関 係 業 務 資 金 計 画

社会保険診療報酬支払基金

平成31事業年度介護保険特別会計予算

予 算 総 則

平成31事業年度における介護保険特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の介護保険特別会計の平成31事業年度収入支出予算は、「平成31事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成11年厚生省令第45号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越)

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(借入金の限度額)

第4条 介護保険法（平成9年法律第123号）第168条第1項の規定により支払基金が平成31事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、260,000,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

平成31事業年度介護保険特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	千円 2,787,780,871	千円 2,927,644,298	千円 139,863,427	(項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入内訳 ・平成31年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金 3,055,275百万円 ・概算介護給付費・地域支援事業支援納付金から控除する精算額等 127,631百万円 (平成29年度納付金精算額及び調整金額(127,643百万円)から、 介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金(12百万円)を差し引いた額)
受 入 金	受 入 金	109,242,755	127,643,186	18,400,431	介護保険法第167条第1項に基づく積立金からの受入額 (平成29年度納付金精算額及び調整金額と同額を計上)
借 入 金	借 入 金	250,000,000	260,000,000	10,000,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額(政府保証額) (平成31年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金の1か月相当額を計上)
雑 収 入		16,621,997	23,227,920	6,605,923	
	雑 収 入	11,855	4,536	△ 7,319	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	介護給付費交付金 精算返還金	5,756,901	8,875,677	3,118,776	平成30年度の介護給付費交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
	地域支援事業支援 交付金精算返還金	10,853,241	14,347,707	3,494,466	平成30年度の地域支援事業支援交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
合 計		3,163,645,623	3,338,515,404	174,869,781	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護給付費 交 付 金	介護給付費 交 付 金	千円 2,773,441,727	千円 2,928,481,162	千円 155,039,435	(項) 介護給付費交付金内訳 ・平成31年度概算介護給付費交付金 2,923,244百万円 ・平成30年度の介護給付費交付金確定による追加交付見込額 5,237百万円
地域支援事業 支 援 交 付 金	地域支援事業 支 援 交 付 金	134,980,642	135,289,416	308,774	(項) 地域支援事業支援交付金内訳 ・平成31年度概算地域支援事業支援交付金 132,031百万円 ・平成30年度の地域支援事業支援交付金確定による追加交付見込額 3,258百万円
借入金償還金	借入金利息	1	1	0	(項) 借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	納付金精算返還金	1,500	12,341	10,841	平成29年度納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	255,221,753	274,732,484	19,510,731	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 260,000百万円 平成30年度交付金精算返還金見込額 23,223百万円 平成30年度交付金追加交付見込額 ▲8,495百万円 その他の雑収入等 4百万円
合 計		3,163,645,623	3,338,515,404	174,869,781	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護保険 業務補助金	事務費補助金	千円 240,578	千円 274,777	千円 34,199	介護保険関係業務の事務処理に要する費用として、国からの補助金額を計上
雑収入	雑収入	89	85	△ 4	利子収入を計上
合 計		240,667	274,862	34,195	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 240,663	千円 274,857	千円 34,194	
	職員諸給与	78,656	78,720	64	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	4,516	5,296	780	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	157,491	190,841	33,350	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要額を計上 ・システム関連経費 154,452 千円 ・その他経常経費 36,389 千円
予備費	予備費	4	5	1	
合 計		240,667	274,862	34,195	

平成31事業年度介護保険関係業務事業計画

平成31事業年度における介護保険関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 介護保険法（以下「法」という。）第160条第1項の規定に基づき、医療保険者からの納付金の徴収、市町村に対する介護給付費交付金の交付及び地域支援事業支援交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の交付金の交付に要する財源等に充てるため、医療保険者から法第150条第1項の規定による介護給付費・地域支援事業支援納付金として、

介護給付費・地域支援事業支援納付金	2,927,644,298千円
-------------------	-----------------

を徴収することを予定している。

3. 法第125条第1項の規定による介護給付費交付金として、

介護給付費交付金	2,928,481,162千円
----------	-----------------

法第126条第1項の規定による地域支援事業支援交付金として、

地域支援事業支援交付金	135,289,416千円
-------------	---------------

を交付することを予定している。

平成31事業年度介護保険関係業務資金計画

平成31事業年度における介護保険関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
介護給付費交付金	2,899,294,812	前年度からの繰越金	314,974,260
地域支援事業支援交付金	131,013,787	介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	2,916,109,112
借入金利息	1	借入金	260,000,000
納付金精算返還金	12,341	雑収入	4,536
予備費	274,732,484	介護給付費交付金精算返還金	8,875,677
翌年度への繰越金	209,257,867	地域支援事業支援交付金精算返還金	14,347,707
合 計	3,514,311,292	合 計	3,514,311,292

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	269,487	前年度からの繰越金	91,262
職員諸給与	78,718	介護保険業務補助金	274,777
管理諸費	190,769	その他の収入	12,031
その他の支出	14,726	雑収入	85
翌年度への繰越金	93,942		
合 計	378,155	合 計	378,155

予算の添付書類

- (1) 平成30事業年度介護保険特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 平成31事業年度介護保険特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 平成30事業年度介護保険特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 平成31事業年度介護保険特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

平成30事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産			流 動 負 債		
1		現金及び預金	1		短期借入金
		314,974,260			0
2		未収介護給付費・地域支援事業支援納付金	2		未払介護給付費
		232,435,172			214,417,315
			3		未払地域支援事業支援交付金
					6,726,968
流動資産合計		547,409,432	流動負債合計		221,144,283
			負債合計		
			221,144,283		
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		
			118,874,283		
			2 当期末処分利益		
			207,390,866		
			利益剰余金合計		
			326,265,149		
			資 本 合 計		
			326,265,149		
資産合計		547,409,432	負債・資本合計		547,409,432

平成30事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔自平成30年4月1日
至平成31年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1		介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	2,789,119,400
2		介護給付費交付金精算返還金	12,266,348
3		地域支援事業支援交付金精算返還金	2,688,553
			2,804,074,301
II 業 務 費 用			
1		介護給付費交付金	2,606,347,727
2		地域支援事業金支援助交	99,584,267
3		納付金精算返還金	1,355
			2,705,933,349
業 務 利 益			
			98,140,952
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1		受取利息	2,125
2		延滞金収入	2
3		雑収入	5,032
			7,159
II 業 務 外 費 用			
		支払利息	0
			0
経 常 利 益			
			98,148,111
当 期 純 利 益			
			98,148,111
別 途 積 立 金 取 崩 額			
			109,242,755
当 期 未 処 分 利 益			
			207,390,866

平成31事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(平成32年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1		現金及び預金	1		短期借入金
		209,257,867			260,000,000
2		未収介護給付 費・地域支援 事業支援納付金	2		未払介護給付費 交 付 金
		243,970,358			243,603,665
			3		未払地域支援 事業支援交付金
					11,002,597
		流動資産合計			流動負債合計
		453,228,225			514,606,262
					負債合計
					514,606,262
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1		別途積立金
					198,621,963
			2		当期未処理損失
					260,000,000
					利益剰余金合計
					△ 61,378,037
					資 本 合 計
					△ 61,378,037
		資産合計			負債・資本合計
		453,228,225			453,228,225

平成31事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自平成31年4月1日
至平成32年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1		介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入	2,927,644,298
2		介護給付費交付金 精 算 返 還 金	8,875,677
3		地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金	14,347,707
			2,950,867,682
II 業 務 費 用			
1		介護給付費交付金	2,928,481,162
2		地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	135,289,416
3		納付金精算返還金	12,341
4		予 備 費	274,732,484
		業 務 損 失	387,647,721
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1		受 取 利 息	4,534
2		延 滞 金 収 入	1
3		雑 収 入	1
			4,536
II 業 務 外 費 用			
		支 払 利 息	1
		経 常 損 失	387,643,186
		当 期 純 損 失	387,643,186
		別 途 積 立 金 取 崩 額	127,643,186
		当 期 未 処 理 損 失	260,000,000

平成30事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(平成31年 3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		91,262	1 未払金		22,051
2 未収入金		11,670	2 未払費用		1,062
			3 預り金		360
			4 賞与引当金		5,849
流動資産合計		102,932	流動負債合計		29,322
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		98,965
工具器具備品		3,210			
減価償却累計額		△ 3,195	固定負債合計		98,965
有形固定資産合計		15	負債合計		128,287
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期未処理損失		25,340
			利益剰余金合計		△ 25,340
固定資産合計		15	資本合計		△ 25,340
資産合計		102,947	負債・資本合計		102,947

平成30事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書
(自 平成30年 4月 1日
至 平成31年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		240,578	240,578
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		11,674	
2 給与手当		49,511	
3 賞与		11,683	
4 賞与引当金繰入額		5,849	
5 退職給付費用		8,680	
6 法定福利費		10,065	
7 使用料及び賃借料		20,494	
8 委託費		102,455	
9 その他の業務費用		22,918	
業務損失			2,751
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		88	
2 雑収入		1	
経常損失			2,662
(特別損益の部)			
特別損失			
固定資産除去損		339	339
当期純損失			3,001
前期繰越損失			22,339
当期未処理損失			25,340

平成31事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(平成32年 3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1		93,942	1		25,836
2		15,382	2		1,070
			3		361
			4		5,849
			流動負債合計		
		109,324	33,116		
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		
					103,440
		3,210	固定負債合計		
					103,440
		△ 3,195	負債合計		
		15	136,556		
有形固定資産合計			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処理損失		
			27,217		
			利益剰余金合計		
			△ 27,217		
固定資産合計			資本合計		
15			△ 27,217		
資産合計			負債・資本合計		
109,339			109,339		

平成31事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書

(自 平成31年 4月 1日
至 平成32年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
		274,777	274,777
II 業務費用			
1		15,387	
2		49,509	
3		11,698	
4		5,849	
5		8,680	
6		10,112	
7		20,494	
8		99,057	
9		40,746	
10		15,207	276,739
業務損失			1,962
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1		84	
2		1	85
経常損失			1,877
当期純損失			
1,877			
前期繰越損失			
25,340			
当期末処理損失			
27,217			

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 14	千円 67,056

平成 31 事業年度

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

平成31事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

予 算 総 則

平成31事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の平成31事業年度収入支出予算は、「平成31事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成23年厚生労働省令第146号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越)

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成23年法律第126号）附則第4条第3項の規定により支払基金が平成31事業年度において借入ることができる長期借入金の限度額は、128,600,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

平成31事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金の受入	交付金の受入	千円 59,112,517	千円 56,948,199	千円 △ 2,164,318	政府からの交付金 56,948,199千円を計上
支給基金からの 受入金	支給基金からの 受入金	188,901,389	146,920,393	△ 41,980,996	支給基金からの受入金内訳 平成30年度末支給基金見込残高 89,970,814千円 平成31年度支給基金繰入金 56,948,199千円 利子収入見込額 1,380千円
事務費勘定 より受入	事務費勘定 より受入	6,871	8,400	1,529	審査支払の事務費支出と同額 8,400千円を計上
借入金	借入金	188,000,000	-	-	
雑収入	雑収入	3	1	△ 2	審査支払機関からの返還金、不正利得に係る徴収金（法第21条）等を計上
前年度剰余の 受入	前年度剰余の 受入	143,480	146,171	2,691	前年度給付金等支給金等の剰余（未処分利益額）を計上
合 計		436,164,260	204,023,164	△ 232,141,096	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
給付金等支給金	給付金等支給金	千円 374,713,763	千円 145,557,177	千円 △ 229,156,586	給付金等支給金内訳 給付金等見込額 139,085,369千円 追加給付金見込額 5,659,435千円 定期検査費等見込額 812,373千円
支給基金への 繰入金	支給基金への 繰入金	59,112,517	56,948,199	△ 2,164,318	政府から受け入れる交付金 56,948,199千円を計上
審査支払の 事務費支出	審査支払の 事務費支出	6,871	8,400	1,529	審査支払の事務費支出内訳 支払基金支部分見込額 3,702千円 国保連合会分見込額 4,698千円
借入金償還金		2	-	-	
	借入金償還金	1	-	-	
	借入金利息	1	-	-	
諸支出金	諸支出金	1	1	0	関係業務経費の支出を計上
予備費	予備費	2,331,106	1,509,387	△ 821,719	
合 計		436,164,260	204,023,164	△ 232,141,096	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金の受入	交付金の受入	千円 286,237	千円 251,801	千円 △ 34,436	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の円滑な運営に必要な事務費として、国からの事務費交付金を計上
雑収入	雑収入	62	66	4	利子収入を計上
前年度剰余の受入	前年度剰余の受入	1	1	0	
合 計		286,300	251,868	△ 34,432	

(支出の部)

款	項	平成30事業年度 予算額	平成31事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 279,398	千円 243,441	千円 △ 35,957	
	職員諸給与	139,073	139,629	556	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当預金への繰入	8,222	7,940	△ 282	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	132,103	95,872	△ 36,231	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要額を計上 ・システム関連経費 39,084 千円 ・その他経常経費 56,788 千円
事業費勘定への繰入	事業費勘定への繰入	6,871	8,400	1,529	
予備費	予備費	31	27	△ 4	
合 計		286,300	251,868	△ 34,432	

平成31事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

平成31事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」（以下「法」という。）第26条第1項の規定に基づき、給付金等の支給を行うものである。

2. 法第37条の規定に基づき、政府から支払基金に交付される交付金として、

交付金	56,948,199千円
-----	--------------

を受け入れることを予定している。

3. 前記2の交付金等により、法第3条（給付金）、法第7条（訴訟手当金）、法第8条（追加給付金）、法第12条（定期検査費）等の規定による給付金等として、

給付金等	145,557,177千円
------	---------------

を支給することを予定している。

平成31事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

平成31事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
給付金等支給金	145,557,177	前年度からの繰越金	146,171
支給基金への繰入金	56,948,199	交付金の受入	56,948,199
審査支払の事務費支出	8,400	支給基金からの受入金	146,920,393
諸 支 出 金	1	事務費勘定より受入	8,400
翌年度への繰越金	1,509,387	雑 収 入	1
合 計	204,023,164	合 計	204,023,164

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	235,227	前年度からの繰越金	49,044
職員諸給与	139,606	交付金の受入	251,801
管理諸費	95,621	その他の収入	10,552
事業費勘定への繰入	8,400	雑収入	66
その他の支出	10,584		
翌年度への繰越金	57,252		
合 計	311,463	合 計	311,463

予算の添付書類

- (1) 平成30事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 平成31事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 平成30事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 平成31事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額
- (6) 平成31事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金増減計画

社会保険診療報酬支払基金

平成30事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

平成30事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔自 平成30年 4月 1日〕
〔至 平成31年 3月 31日〕

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		90,116,835	1 短期借入金		0
2 未収収益		149	2 未払給付金等		0
流動資産合計		90,116,984	流動負債合計		0
			II 固定負債		
			支給基金		89,970,814
			固定負債合計		89,970,814
			負債合計		89,970,814
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			別途積立金		0
			当期末処分利益		146,170
			利益剰余金合計		146,170
			資本合計		146,170
資産合計		90,116,984	負債・資本合計		90,116,984

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 業務費交付金収入		59,154,517	
2 支給基金からの受入・元本		109,820,000	
3 支給基金からの受入・利息収入		2,767	
4 事務費勘定からの受入		2,272	168,979,556
II 業務費用			
1 給付金等支出		109,857,250	
2 支給基金への繰入		59,112,517	
3 審査支払の事務費支出		2,272	168,972,039
業務利益			7,517
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
雑収入		68	68
II 業務外費用			
支払利息		0	0
経常利益			7,586
当期純利益			7,586
別途積立金取崩額			138,584
当期末処分利益			146,170

平成31事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

平成31事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔自 平成31年 4月 1日〕
〔至 平成32年 3月 31日〕

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		0	1 短期借入金		0
流動資産合計		0	2 未払給付金等		0
			流動負債合計		0
			II 固定負債		
			支給基金		0
			固定負債合計		0
			負債合計		0
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			別途積立金		0
			当期末処理損失		0
			利益剰余金合計		0
			資本合計		0
資産合計		0	負債・資本合計		0

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 業務費交付金収入		56,948,199	
2 支給基金からの受入・元本		146,919,013	
3 支給基金からの受入・利子収入		1,380	
4 事務費勘定からの受入		8,400	203,876,992
II 業務費用			
1 給付金等支出		145,557,177	
2 支給基金への繰入		56,948,199	
3 審査支払の事務費支出		8,400	
4 予備費		1,509,386	204,023,162
業務損失			146,170
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
雑収入		0	0
II 業務外費用			
支払利息		0	0
経常損失			146,170
当期純損失			146,170
別途積立金取崩額			146,170
当期末処理損失			0

平成30事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		49,044	1 未払金		17,947
2 未収入金		9,894	2 未払費用		1,557
			3 預り金		659
流動資産合計		58,938	4 賞与引当金		9,437
			流動負債合計		29,600
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		36,509
工具器具備品	73,026		固定負債合計		36,509
減価償却累計額	△ 61,318	11,708	負債合計		66,109
有形固定資産合計		11,708	(資本の部)		
			利益剰余金		
固定資産合計		11,708	1 別途積立金		4,439
			2 当期末処分利益		98
			利益剰余金合計		4,537
			資本合計		4,537
資産合計		70,646	負債・資本合計		70,646

平成30事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定損益計算書

(自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費交付金収入		286,237	286,237
II 業務費用			
1 事務費交付金精算返納金		9,925	
2 給与手当		91,160	
3 賞与		18,486	
4 賞与引当金繰入額		9,437	
5 退職給付費用		9,808	
6 法定福利費用		17,742	
7 委託費		42,070	
8 通信費		20,248	
9 修繕費		37,130	
10 減価償却費		563	
11 その他の業務費用		29,632	286,201
業務利益			36
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		61	
2 雑収入		1	62
経常利益			98
当期純利益			98
当期末処分利益			98

平成31事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定貸借対照表

(平成32年 3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		57,252	1 未払金		16,364
2 未収入金		8,043	2 未払費用		1,600
			3 預り金		658
流動資産合計		65,295	4 賞与引当金		9,437
			流動負債合計		28,059
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		43,836
工具器具備品		73,026			
減価償却累計額		△ 61,881	固定負債合計		43,836
有形固定資産合計		11,145	負債合計		71,895
			(資本の部)		
固定資産合計		11,145	利益剰余金		
			1 別途積立金		4,537
			2 当期末処分利益		8
			利益剰余金合計		4,545
			資本合計		4,545
資産合計		76,440	負債・資本合計		76,440

平成31事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定損益計算書

〔自 平成31年 4月 1日〕
〔至 平成32年 3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費交付金収入		251,801	251,801
II 業務費用			
1 事務費交付金精算返納金		8,070	
2 給与手当		90,911	
3 賞与		18,873	
4 賞与引当金繰入額		9,437	
5 退職給付費用		9,808	
6 法定福利費		17,968	
7 使用料及び賃借料		13,462	
8 委託費		42,077	
9 通信費		22,295	
10 減価償却費		563	
11 その他の業務費用		18,395	251,859
業務損失			58
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		65	
2 雑収入		1	66
経常利益			8
当期純利益			8
当期末処分利益			8

予算定員及び給与額

定員	給与額
人 13	千円 119,221

平成31事業年度 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金 増減計画

増減計画（自平成31年4月1日～至平成32年3月31日）

前年度末 (A)	受入 (B)		支出 (C)		当年度末 (A + B - C)
	区分	額	区分	額	
千円 89,970,814		千円		千円	
	事業費から受入				
	(1) 交付金元本	56,948,199			
	(2) 利子収入	1,380			
			事業費への繰入		
			(1) 年度当初	0	
			(2) 年度途中	89,970,814	
			(3) 年度途中	56,948,199	
			(4) 年度途中	1,380	
合 計 89,970,814	—	56,949,579	—	146,920,393	0